

第13回 定時株主総会招集ご通知

日時

平成28年9月29日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時予定）

場所

東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室

決議事項

議案 取締役1名選任の件



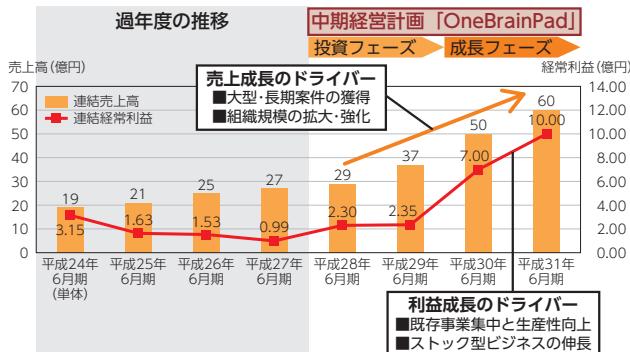
株式会社ブレインパッド

ブレインパッド中期経営計画 「OneBrainPad*」のご説明 (平成28年6月期～平成31年6月期)

◆社員の方を結集し、融合させて計画を実現したいという思いから、この中期経営計画を「OneBrainPad」と呼んでおります。

中期経営計画の成長イメージ

中期経営計画では、下図のような売上・利益成長を目標としております。



計画達成に向けたアクション

中期経営計画の達成に向け、ブレインパッドが取り組む重点アクションはこの5点です。

1. 経営層を顧客とした案件拡大

従来の当社のアプローチ先は企業のマーケティング部門等が多かったのに対し、今後は提案領域をマーケティング領域以外にも広げ、データの方で経営を改善したいと真剣に考える企業の経営層向けに提案を行い、案件の大型化を目指します。

2. 提案力の強化

いちサービスや、いち製品のみでなく、当社が持つサービス・製品を組み合わせ、顧客企業のビジネスプロセスを変革させる提案ができるようになることを目指します。

3. システム化、ストック収入拡大

ワンタイムで終わってしまうような案件ばかりではなく、継続的に当社のサービスを利用いただくような案件の比率を高めていくことを目指します。

4. 提携・協業による新サービス・商流

豊富な顧客ネットワークを持つ製品ベンダーとの協業や、当社の持つビッグデータ分析・AI・数理計画法といった技術とのシナジーの大きな企業との協業を模索し、レバレッジの利いた業績拡大を目指します。

5. 教育投資の拡充

当社の強みの源泉となる人材への教育投資を拡充し、業界内でも需要の高いプロフェッショナル人材を獲得・育成し続けることを目指します。

ブレインパッドは、アナリティクスとエンジニアリングを駆使してクライアントのビジネスプロセスを革新するビッグデータサービスを提供し、3年後に連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目指します



(写真左) 代表取締役社長
佐藤 清之輔
(さとう・せいのみ)

(写真右) 代表取締役会長
高橋 隆史
(たかはし・たかふみ)

両者はブレインパッドの共同創業者であり、今後も2代表制のもと、中期経営計画の達成を推進してまいります。

中期経営計画達成時に目指す姿

ブレインパッドは、現在の強みをさらに磨き上げ、この中期経営計画の達成時にこのような姿になりたいと考えています。

現在の強み

- ①2004年の創業以来、データ活用を支援した企業は**500社超**
- ②60名を超えるデータサイエンティスト集団は、**国内随一**
- ③デジタルマーケティング領域での**No.1**プロダクト「Rtoaster」を開発・提供

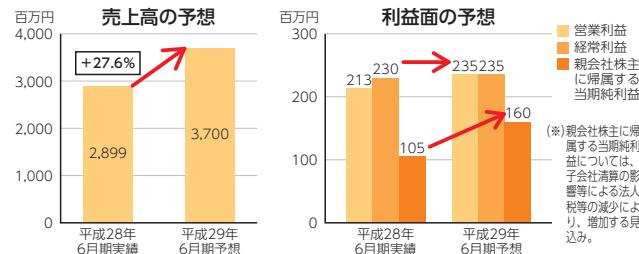
3年後の姿

- ①データ活用による経営課題の解決実績が日本最大規模であり、この領域の**真のNo.1**となっている
- ②No.1のDMPサービスを基軸とし、デジタルマーケティング市場で**圧倒的な地位**を築いている
- ③AIなどの最新技術を駆使したソリューションを継続的に提供し、**社会や企業に貢献**している
- ④M&A等による更なる事業拡大を担えるような**経営基盤が確立**している

次期 (平成29年6月期) の位置づけ

中期経営計画では、当期 (平成28年6月期) および次期 (平成29年6月期) を投資フェーズと位置付け、この2年間を通じて、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「人材採用・人材育成への投資」を進めております。

当期の人材採用が下期に偏り、採用ペースが半年遅れで進んでいることもあり、次期は人材採用の取り返しによる組織規模の拡大に加え、その後の成長を見据えた人材教育投資とマーケティング投資を強化するため、売上高は27.6%成長の37億円を目指す一方で、利益は当期比横ばいとなる計画です。



コーポレートガバナンスに関するサマリー情報

カテゴリ	議決権行使判断のポイント	当社の状況	参照ページ
計算書類	会計監査人および監査役からの懸念表明の有無	無し	P30-35
剰余金の配当	利益還元方針の説明	利益還元は実施していません	—
	自己資本比率	68.0%	—
	ROE	8.8%	—
	過去3年間の平均ROE	6.6%	—
取締役の選任	取締役数と増減	8名(1名増)	P20、P36
	取締役の任期	2年	—
	社外取締役数	3名	P20
	独立役員となる取締役数	2名	P20
	取締役会の出席率が75%未満の社外取締役の有無	無し	P22
監査役の選任	監査役数と増減	4名(増減無し)	P20
	社外監査役数	3名	P20
	取締役会または監査役会の出席率が75%未満の社外監査役の有無	無し	P22-23
役員報酬	当事業年度の役員報酬の総額	92,425千円	P21
	前事業年度の役員報酬の総額	79,671千円	—
退職慰労金	退職慰労金制度の有無	無し	—
ストックオプション	役員へのストックオプションの付与	有り	インターネット開示事項P1-3
買収防衛策	買収防衛策の有無	無し	—
自己株式の取得	株式数と発行済株式総数に対する割合	78株(0.0%)	インターネット開示事項P17

証券コード 3655
平成28年9月12日

株 主 各 位

東京都港区白金台三丁目2番10号
株式会社ブレインパッド
代表取締役社長 佐藤清之輔

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年9月28日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年9月29日（木曜日）午前10時
（受付開始時刻は、午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区白金台三丁目2番10号
白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室
3. 目的事項
 [報告事項] 1. 第13期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）計算書類報告の件
 [決議事項] 議 案 取締役1名選任の件

以 上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、本株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

また、これらのほか、事業報告における「Ⅲ 新株予約権等の状況」「Ⅴ 会計監査人の状況」「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」につきましても、同じく当社ウェブサイトに掲載しております。なお、監査役が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本株主総会招集ご通知の提供書面に記載のもののほか、上記の当社ウェブサイトへの掲載事項も含まれております。

-
- ◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、委任された株主様の議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 - ◎本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産が横ばいで推移する中、個人消費の弱含みに加え、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感の強まりが懸念されております。一方、企業業績の改善の動きがいったん弱まる中でも、設備投資は設備の維持・更新を中心に緩やかに回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、昨年9月15日付にて平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、当連結会計年度はその初年度として、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と人材育成による組織体制の強化を進めてまいりました。

売上面は、ビッグデータ活用への関心の高まりを背景に、長期・大型の案件の拡大、ストック型(注1)売上高の伸長を目指した営業活動を行い、堅調に推移いたしました。

利益面は、前連結会計年度に実施したグループ会社の事業整理によりグループ会社の損失が利益を押し下げる状況が解消されたこと、および、アナリティクス事業における売上高の増加による利益率の改善により、前年度を大きく上回りました。また、当連結会計年度を通じて積極的に行う予定であった中途採用が下期に偏ったことを主因とし、期初に想定した社員人件費および人材採用費の増加が限定的なものにとどまったことも、利益を押し上げる一因となりました。

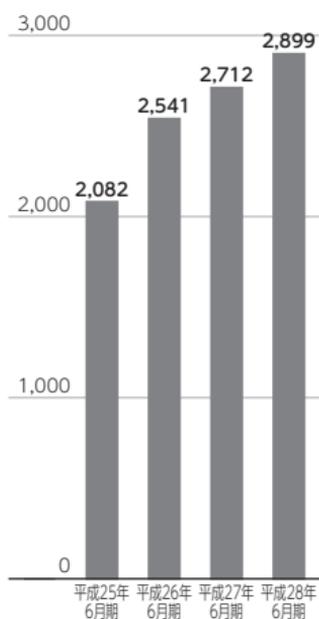
この結果、当連結会計年度の売上高は2,899,437千円(前年度比6.9%増)、営業利益は213,029千円(同42.6%増)、経常利益は230,020千円(同131.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105,381千円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失17,789千円)となりました。

(注1)ストック型とは、顧客数に応じて比例的かつ継続的に安定収益を得られるビジネスのこと。

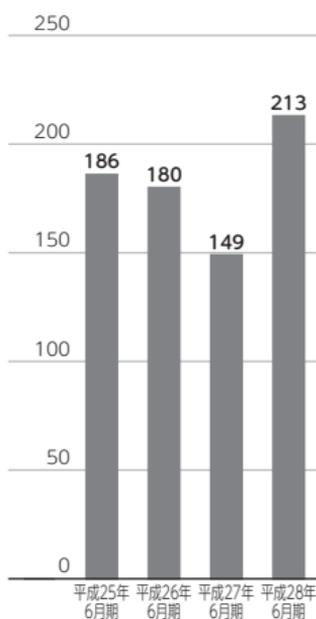
第13期（平成28年6月期）の業績の概要

(単位：百万円)

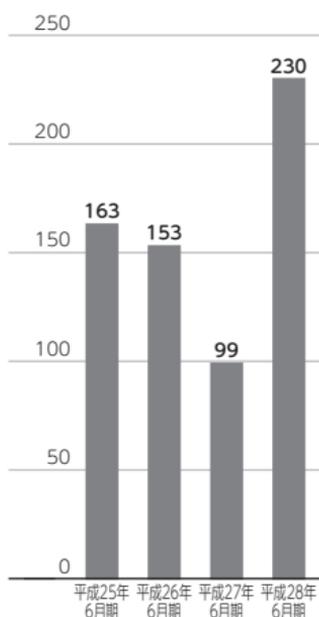
売上高



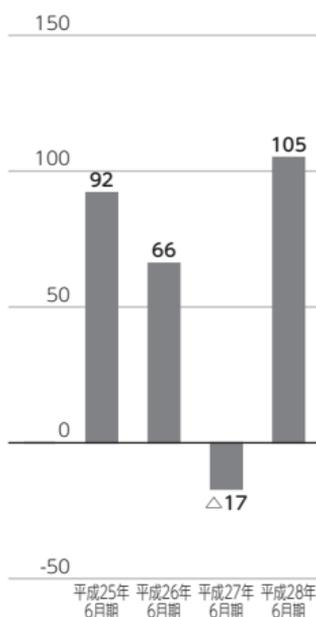
営業利益



経常利益



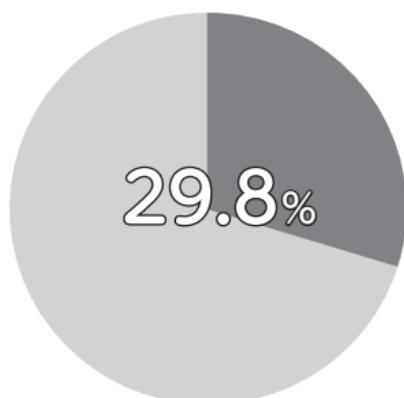
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失



続きまして、事業別の業績は次のとおりであります。

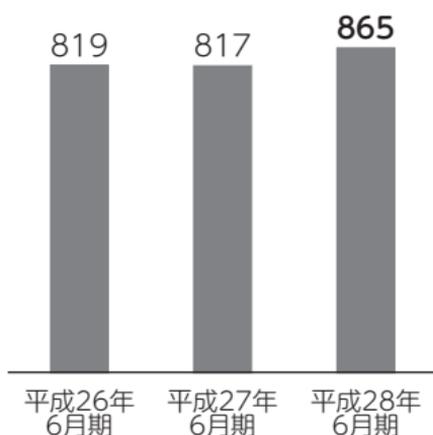
アナリティクス事業

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注2)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、当期の事業方針である案件の長期化・大型化の取り組みにより第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)以降復調し、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)においては四半期あたり過去最高の売上高を更新しました。

案件の長期化・大型化には、当事業におけるストック型売上高の創出を目的として取り組んだ、予測・最適化アルゴリズムをシステム化するようなアナリティクスソリューションの開発案件(注3)の獲得も寄与しております。

利益面は、案件の大型化による顧客単価の上昇に加え、人員配置の効率化によりデータサイエンティストの稼働率が改善したこと(注4)、および、前連結会計年度に行った事業整理により連結子会社の損失がなくなったことにより、利益額・利益率ともに大きく改善いたしました。

この結果、売上高は865,447千円(前年度比5.8%増)、セグメント利益は319,212千円(同230.5%増)となりました。

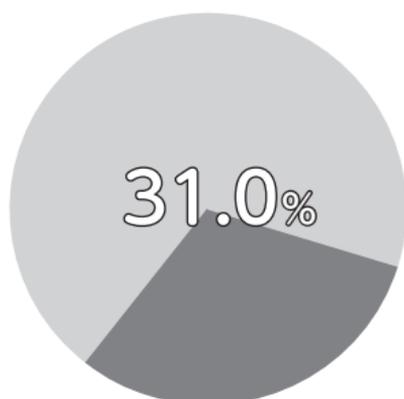
(注2)データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(注3)アナリティクスソリューションの開発案件とは、データから分析・予測した結果をアルゴリズム化して顧客企業のシステムに組み込み、そのシステムの運用・保守までを行うような案件のこと。納品後は、顧客企業の業務プロセス内で当社のアルゴリズムが搭載されたシステムが日々

継続的に稼働することになるため、ストック型売上高の創出に繋がる。
(注4) データサイエンティストの社員人件費は固定費であるため、案件稼働の
空きが少なく稼働率が高まるほど利益率が高まる事業構造となっている。

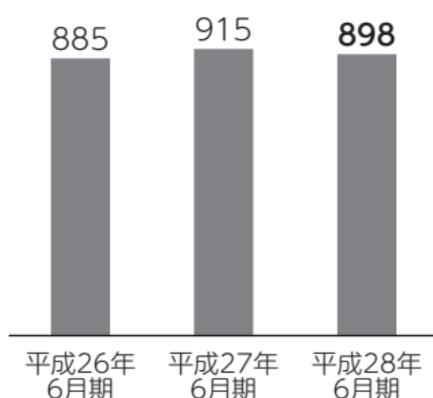
ソリューション事業

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、ストック型売上高の拡大に寄与する「Probance[※]」製品が、マーケティングオートメーション(注5)市場の拡大を追い風に、当事業の中心プロダクトのひとつに成長いたしました。

また、「SAP[®] BusinessObjects[™] Predictive Analytics[※]」のライセンス販売などのフロー型(注6)売上高については、上期は前年度を下回り推移しましたが、下期には同製品の販売や受託開発案件が堅調に推移し、通期の売上高は前年比横ばいとなりました。

利益面は、人員増や、「Probance」製品の開発費用およびマーケティング費用発生の影響もあり、売上高同様に前年比横ばいとなりました。

この結果、売上高は898,712千円(前年度比1.8%減)、セグメント利益は179,733千円(同1.1%減)となりました。

※Probance (プロバンス)

：マーケティングオートメーションプラットフォーム

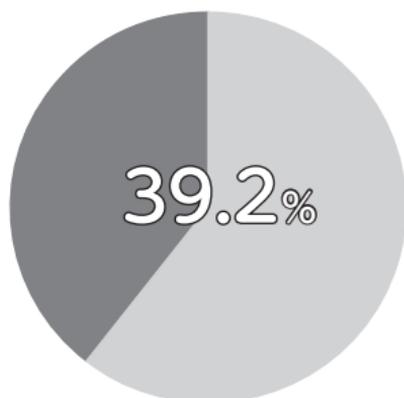
※SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics (エスエーピー・ビジネスオブジェクト・プレディクティブ・アナリティクス)
：ビッグデータ対応 機械学習・予測分析システム

(注5) マーケティングオートメーションとは、マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データをもとに見込み客や顧客とのコミュニケーションを精緻に自動化するほか、効果測定もシステム化し、従来は不可能であったOne to Oneでのきめ細やかなマーケティング施策を行うことができる。

(注6) フロー型とは、ストック型と異なり、単発で商品を販売したり、業務を請け負うようなビジネスのこと。

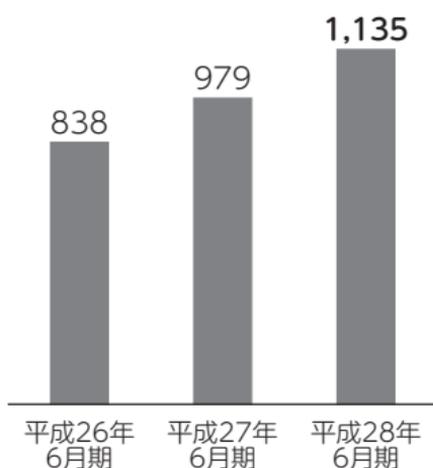
マーケティングプラットフォーム事業

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注7)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、一部の大型案件において売上高の縮小がありました。これを新規案件の獲得で補い、安定的に成長いたしました。また、主力製品である「Rtoaster※」が、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」(注8)において、DMP(注9)市場におけるベンダー別売上金額およびシェアで1位(2014年度実績、2015年度予測)を獲得したことが、さらなる引き合いの増加にも繋がっております。

加えて、前年度に連結子会社化したMynd(マインド)株式会社との共同開発により「Mynd plus※」の提供を開始し、「Rtoaster」

と連携した案件創出が進んでおります。

利益面は、Mynd株式会社の連結子会社化によるコスト増や、ソフトウェア資産の減価償却費の増加、今期より新たに開始した受託開発案件により事業全体の利益率としては低下しておりますが、従来のSaaS型サービスは高利益率を維持しております。

この結果、売上高は1,135,276千円（前年度比15.9%増）、セグメント利益は373,718千円（同0.5%増）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

※Mynd plus（マインドプラス）：自然言語処理エンジン

（注7）SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注8）上記、市場シェア・市場分析・市場推移に関しては、株式会社アイ・ティ・アールが発行している「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」に記載された内容を引用したものです。

（注9）DMPとは、「Data Management Platform」の略。企業がさまざまなデータを集約し、活用するために構築する基盤のこと。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、176,401千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（3）資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は600,000千円です。

2. 財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区分	第10期 (平成25年6月期)	第11期 (平成26年6月期)	第12期 (平成27年6月期)	第13期 (当連結会計年度) (平成28年6月期)
売上高 (千円)	2,082,110	2,541,484	2,712,822	2,899,437
経常利益 (千円)	163,865	153,960	99,190	230,020
親会社株主に帰属する 当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	92,587	66,117	△17,789	105,381
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	14.05	9.89	△2.65	15.65
総資産 (千円)	1,452,864	1,837,192	1,956,176	1,833,354
純資産 (千円)	1,082,029	1,156,263	1,142,697	1,251,888
1株当たり純資産額 (円)	163.44	171.92	169.24	185.15

(注) 1. 当社では、第10期より連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区分	第10期 (平成25年6月期)	第11期 (平成26年6月期)	第12期 (平成27年6月期)	第13期 (当事業年度) (平成28年6月期)
売上高 (千円)	2,082,110	2,514,356	2,680,335	2,892,563
経常利益 (千円)	176,744	225,537	219,947	252,845
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	103,637	138,468	△29,924	73,824
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	15.73	20.72	△4.45	10.96
総資産 (千円)	1,461,461	1,857,599	2,008,316	1,872,002
純資産 (千円)	1,090,930	1,236,946	1,208,667	1,284,564
1株当たり純資産額 (円)	164.79	183.95	179.04	190.00

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Mynd株式会社	9,000千円	直接100.0% 間接 0.0%	マーケティング プラットフォーム事業
株式会社ブレインパッド ビジネスオペレーションズ	10,000千円	直接 85.0% 間接 0.0%	海外子会社の管理
博滸信息服务（大連） 有限公司	30,000千円	直接 0.0% 間接 85.0%	アナリティクス事業
株式会社Qubital データサイエンス	100,000千円	直接 49.0% 間接 0.0%	アナリティクス事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は計3社であり、持分法適用関連会社は1社であります。
2. 博滸信息服务（大連）有限公司は平成27年6月30日開催の取締役会において、事業を休止することを決議しており、清算手続を進めております。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありましたBrainPad US Inc.は、小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

4. 対処すべき課題

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータ、IoT(注1)、人工知能の活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

このような中、当社グループは平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成31年6月期の連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目標）を発表いたしました。計画の実現に向けた経営戦略といたしましては、当社の強みであるアナリティクスとエンジニアリングを駆使し、顧客企業のビジネスプロセスを、データを活用して革新するような長期・大型の案件を獲得・拡大していくことを掲げております。

売上面の成長に向けては、事業横断型の長期・大型案件の獲得と、人材採用による組織拡大および人材育成による組織強化を推し進めてまいります。また、利益面の成長に向けては、既存3事業への経営資源の集中による生産性向上と、ストック型売上高の拡大を推し進めてまいります。

そのうえで、次期（平成29年6月期）は、当連結会計年度から引き続き、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材採用・人材育成への投資を重要課題として進めてまいります。

（注1）IoT（アイオーティ）とは、「Internet of Things」の略。日本語では「モノのインターネット」と訳され、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。

上記の方針に基づく事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。

（アナリティクス事業）

近年、データ活用により経営課題を解決したいと考える企業は業種を問わず増加しておりますが、同時に、何から手をつければよいか、データ活用をどのように推進すればよいかという点に悩まれている企業が多いのも事実です。

当事業においては、これらの企業の相談先としてのポジショニングを強固なものにするためのブランディング活動に取り組むとともに、幅広いニーズへの対応が可能となるように、営業、コンサルティング、データ分析・予測、アナリティクスソリューションの開発・運用まで、データ活用に関する課題にあらゆる側面から対応できる体制を強化いたします。

創業来の強みであるマーケティングアナリティクス領域においては、EC・通販企業における豊富な案件実績を活かし、実店舗を持つ流通業や製造業などに対しても、提案を拡大してまいります。また、非マーケティング領域に対しては、IoTや人工知能などの新しい技術を活かした提案力・分析実行力の強化に取り組んでまいります。

加えて、データサイエンティストによるコンサルティング組織を組成することにより、顧客企業にいち早くアナリティクスを取り入れた課題解決方法を提示できる体制を整え、案件受注までの提案期間の短縮や、既存顧客からのリピート売上高の増加、アナリティクスソリューションの開発によるストック型売上高の増加に取り組み、案件の長期化・大型化およびストック化による収益基盤の強化を図ってまいります。

（ソリューション事業）

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で提供されるSaaS型、PaaS（注2）型サービスをはじめとして、多種多様な製品が誕生し、市場規模の拡大が続いております。

当事業においては、データ分析・データ活用のための適切なツール選定やシステム構築を、ベンダーフリーの立場から提案・実施できるという強みを活かし、市場環境を追い風とした事業拡大を図ってまいります。また、事業効率化を図るために、注力する製品についての選択と集中を行い、営業人員の増加ならびにマーケティングおよびプロモーションの強化に取り組んでまいります。

収益基盤の安定化に繋がるストック型売上高の増加に向けては、かねてより安定的な収益を維持している「exQuick※」に加え、主要プロダクトのひとつに成長した「Probance」製品の拡販を推し進めてまいります。

また、1件あたりの収益貢献が大きくフロー型売上高となる「SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics」や受託開発案件については、それぞれ、SAPジャパン株式会社、日本マイクロソフト株式会社とのパートナーシップなどを活かし、より多くの販売機会を創出してまいります。

※exQuick（イクスクイック）

：マーケティング・インテリジェンス・ソリューション

(注2) PaaSとは、「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(マーケティングプラットフォーム事業)

当事業が属するデジタルマーケティング(注3)市場は、インターネット技術の進歩やスマートデバイスの普及とともに急拡大しており、海外ベンダーや国内ITベンチャー企業の参入により、市場が複雑化・混沌化する状況が続いております。

このような市場環境の中、当事業においては、企業が自社内に蓄積するデータ資産をマーケティングにフル活用していただくことに重きをおき、プライベートDMP(注4)製品の開発・提供に一貫して注力してまいりました。結果、主力製品である「Rtoaster」は国内DMP市場においてトップシェアを築いております。

引き続き、市場そのものの拡大と市場トップシェアという追い風を事業成長に繋げるため、営業人員の増加による営業組織の強化と、他社とのアライアンス等によるレバレッジを効かせた販売戦略の立案、製品導入コンサルタントによるプロフェッショナルサービスの充実に取り組んでまいります。

加えて、最先端の機械学習(注5)技術などを自社製品に取り入れてきたノウハウと実績をベースに、「Rtoaster」に続く新製品の開

発に本格的に着手してまいります。

また、連結子会社であるMynd株式会社とともに「Mynd plus」の拡販と、同社の自然言語処理技術を活かした新サービスの開発を検討してまいります。

(注3) デジタルマーケティングとは、デジタルメディア・デジタルデバイスを駆使したマーケティング活動全般のこと。Webサイトを中心に置くWebマーケティングよりも広範な概念であり、Webサイト、ソーシャルメディア、モバイルアプリ、電子メールなど、多種多様なチャネルを組み合わせ、最適なマーケティング成果を獲得するための活動のこと。

(注4) プライベートDMPとは、企業がさまざまな自社データや外部データを集約し、活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術のひとつでもある。

5. 主要な事業内容（平成28年6月30日現在）

事業区分	事業内容
アナリティクス事業	企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援など。
ソリューション事業	企業に対する、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用など。
マーケティングプラットフォーム事業	主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務など。

6. 主要な事業所（平成28年6月30日現在）

当社	本社：東京都港区
Mynd株式会社	本社：東京都港区
株式会社ブレインパッド ビジネスオペレーションズ	本社：東京都港区
博湃信息服务（大连）有限公司	本社：中華人民共和国遼寧省大连市

7. 使用人の状況（平成28年6月30日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アナリティクス事業	62名	6名減
ソリューション事業	29名	6名増
マーケティングプラットフォーム事業	49名	2名増
その他	37名	14名増
合 計	177名	16名増

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
172名	17名増	34.1歳	2年8ヶ月

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（平成28年6月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	75,000千円

Ⅱ 会社の現況

1. 株式の状況（平成28年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 普通株式 14,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 6,733,752株

2. 株主数 2,583名

3. 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ディシプリン	1,723,800株	25.6%
佐藤 清之輔	468,400株	7.0%
高橋 隆史	320,000株	4.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	291,100株	4.3%
丹沢 良太	247,000株	3.7%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	161,020株	2.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	157,900株	2.3%
THE BANK OF NEW YORK	150,700株	2.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	118,800株	1.8%
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY	112,000株	1.7%

（注）持株比率は自己株式（78株）を控除して計算しております。

Ⅲ 新株予約権等の状況

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

Ⅳ 会社役員 の 状況

1. 取締役および監査役の状況（平成28年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役会長	高橋 隆史	ビジネス・ディベロップメント&営業 統括本部管掌、株式会社Qubitalデー タサイエンス 代表取締役社長	(注6)
代表取締役社長	佐藤 清之輔	アナリティクスサービス本部、ソリュ ーション本部、テクノロジー&ソフト ウェア開発本部、内部監査室管掌	(注6)
取締役	安田 誠	マーケティングプラットフォーム本 部管掌	
取締役	石川 耕	コーポレート本部管掌	
取締役	福岡 裕高	アーキタイプ株式会社 取締役、ソネッ ト・メディア・ネットワークス株式会 社 社外取締役	(注1) (注4)
取締役	漆原 茂	ULSグループ株式会社 代表取締役社 長、ウルシステムズ株式会社 代表取締 役社長	(注1)
取締役	近藤 智義	双日株式会社顧問	(注1) (注4) (注5)
常勤監査役	鈴木 晴夫	—	(注2) (注4) (注5)
監査役	加藤 啓一	—	
監査役	山口 勝之	西村あさひ法律事務所 パートナー弁 護士、楽天株式会社 社外監査役、フリ ービット株式会社 社外監査役、株式会 社ジュピターテレコム 社外監査役、株 式会社博報堂DYホールディングス 社外監査役	(注2)
監査役	佐野 哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会 社 代表取締役、グローウィン・パート ナーズ・アカウンティング株式会社 代 表取締役	(注2) (注3)

- (注) 1. 取締役 福岡裕高氏、漆原茂氏、近藤智義氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木晴夫氏、山口勝之氏、佐野哲哉氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 佐野哲哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、福岡裕高氏、近藤智義氏、鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中における取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

① 近藤智義氏は、平成27年9月25日開催の当社第12回定時株主総会をもって監査役を退任し、取締役に選任され就任いたしました。

② 鈴木晴夫氏は、平成27年9月25日開催の当社第12回定時株主総会において監査役に選任され就任いたしました。

6. 平成27年7月1日付で、次のとおり取締役の地位の異動がありました。

氏名	異動前	異動後
高橋 隆史	代表取締役社長	代表取締役 ※
佐藤 清之輔	取締役	代表取締役社長

※なお、高橋隆史氏は、平成27年9月25日開催の当社第12回定時株主総会における定款変更決議および取締役への再任ならびに取締役会決議を経て、代表取締役会長に就任いたしました。

2. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役7名 75,649千円（うち社外3名 9,900千円）

監査役5名 16,776千円（うち社外4名10,800千円）

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬等の総額には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の人数は、取締役7名および監査役4名であります。

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1. の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。各社外役員の兼職先のうち、楽天株式会社、株式会社博報堂DYホールディングス、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社と当社の間には、役務提供等の取引関係がありますが、各社外役員は、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

(2) 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	福岡 裕高	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、上場企業の代表取締役、取締役等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営および投資事業に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
取締役	漆原 茂	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、上場企業の代表取締役を歴任してきた豊富な事業経験と、経営およびIT業界に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
取締役 監査役 (注2)	近藤 智義	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、監査役の任期満了前に開催された監査役会5回のうち4回に出席し、上場企業の取締役、顧問等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	山口 勝之	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、監査役会15回のうち13回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	佐野 哲哉	当事業年度に開催された取締役会17回、監査役会15回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

区分	氏名	活動状況
監査役 (注3)	鈴木 晴夫	平成27年9月25日就任以降に開催された取締役会14回、監査役会10回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

- (注) 1. 上記記載の当事業年度に開催した取締役会の他、会社法第370条に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議を3回行っております。
2. 取締役 近藤智義氏は、平成27年9月25日開催の当社第12回定時株主総会をもって監査役を退任し、同株主総会において取締役に選任されたため、監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。
3. 監査役 鈴木晴夫氏は、平成27年9月25日開催の当社第12回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。

V 会計監査人の状況

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

VI 業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

連結貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,203,295	流 動 負 債	491,084
現金及び預金	588,671	買 掛 金	41,692
受取手形及び売掛金	439,866	1年内返済予定長期借入金	30,000
仕 掛 品	27,614	未 払 金	100,301
前 払 費 用	120,145	未 払 費 用	60,848
繰延税金資産	17,917	未払法人税等	87,545
そ の 他	9,079	前 受 収 益	110,990
固 定 資 産	630,058	賞 与 引 当 金	4,007
有 形 固 定 資 産	70,258	関係会社整理損失引当金	3,982
建 物	17,785	そ の 他	51,715
工具、器具及び備品	52,473	固 定 負 債	90,381
無 形 固 定 資 産	375,009	長 期 借 入 金	45,000
ソフトウェア	258,307	資 産 除 去 債 務	35,093
ソフトウェア仮勘定	27,684	そ の 他	10,288
の れ ん	88,782	負 債 合 計	581,465
そ の 他	235	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	184,789	株 主 資 本	1,244,372
投資有価証券	54,027	資 本 金	331,630
差 入 保 証 金	47,618	資 本 剰 余 金	308,330
繰延税金資産	68,931	資 本 準 備 金	308,330
そ の 他	14,212	利 益 剰 余 金	604,482
資 産 合 計	1,833,354	その他利益剰余金	604,482
		繰越利益剰余金	604,482
		自 己 株 式	△71
		その他の包括利益累計額	2,341
		為替換算調整勘定	2,341
		新 株 予 約 権	5,174
		純 資 産 合 計	1,251,888
		負債及び純資産合計	1,833,354

連結損益計算書

平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,899,437
売 上 原 価		1,647,382
売 上 総 利 益		1,252,054
販売費及び一般管理費		1,039,025
営 業 利 益		213,029
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	58	
為替差益	639	
持分法による投資利益	8,924	
業務受託料	9,203	
その他の	1,598	20,424
営 業 外 費 用		
支払利息	3,176	
その他の	257	3,433
経 常 利 益		230,020
特 別 利 益		
新株予約権戻入益	2,924	2,924
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	37,289	
関係会社株式評価損	2,221	
関係会社整理損失引当金繰入額	2,164	
その他の	402	42,077
税金等調整前当期純利益		190,867
法人税、住民税及び事業税	107,543	
法人税等調整額	△22,253	85,289
当 期 純 利 益		105,577
非支配株主に帰属する当期純利益		196
親会社株主に帰属する当期純利益		105,381

連結株主資本等変動計算書

平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年7月1日 期 首 残 高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			105,381		105,381
自 己 株 式 の 取 得				△47	△47
連 結 範 囲 の 変 動			4,692		4,692
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減					
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	110,074	△47	110,026
平成28年6月30日 期 末 残 高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372

	その他の包括 利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成27年7月1日 期 首 残 高	5,297	5,297	3,054	1,142,697
当連結会計年度変動額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				105,381
自 己 株 式 の 取 得				△47
連 結 範 囲 の 変 動				4,692
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減	△2,670	△2,670		△2,670
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	△285	△285	2,120	1,834
当連結会計年度変動額合計	△2,956	△2,956	2,120	109,190
平成28年6月30日 期 末 残 高	2,341	2,341	5,174	1,251,888

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,230,726	流 動 負 債	497,056
現金及び預金	575,178	買 掛 金	53,923
受 取 手 形	16,858	1年内返済予定長期借入金	30,000
売 掛 金	421,496	未 払 金	99,887
仕 掛 品	27,614	未 払 費 用	60,848
前 払 費 用	120,145	未払法人税等	87,440
繰延税金資産	17,917	未払消費税等	39,484
関係会社短期貸付金	40,000	前 受 収 益	110,990
そ の 他	11,515	預 り 金	10,184
固 定 資 産	641,275	賞与引当金	4,007
有 形 固 定 資 産	70,258	そ の 他	290
建 物	17,785	固 定 負 債	90,381
工具、器具及び備品	52,473	長 期 借 入 金	45,000
無 形 固 定 資 産	286,227	資産除去債務	35,093
ソフトウェア	258,307	そ の 他	10,288
ソフトウェア仮勘定	27,684	負 債 合 計	587,437
そ の 他	235	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	284,789	株 主 資 本	1,279,389
投資有価証券	8,929	資 本 金	331,630
関係会社株式	45,097	資 本 剰 余 金	308,330
関係会社長期貸付金	100,000	資 本 準 備 金	308,330
破産更生債権等	37,201	利 益 剰 余 金	639,500
長期前払費用	14,170	その他利益剰余金	639,500
差入保証金	47,618	繰越利益剰余金	639,500
繰延税金資産	68,931	自 己 株 式	△71
そ の 他	41	新 株 予 約 権	5,174
貸倒引当金	△37,201	純 資 産 合 計	1,284,564
資 産 合 計	1,872,002	負債及び純資産合計	1,872,002

損 益 計 算 書

平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,892,563
売 上 原 価		1,656,132
売 上 総 利 益		1,236,431
販売費及び一般管理費		994,501
営 業 利 益		241,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,835	
受 取 家 賃	1,924	
業 務 受 託 料	9,203	
そ の 他	928	14,891
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,181	
為 替 差 損	262	
そ の 他	531	3,975
経 常 利 益		252,845
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	2,924	2,924
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,289	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59,500	96,789
税 引 前 当 期 純 利 益		158,980
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107,409	
法 人 税 等 調 整 額	△22,253	85,155
当 期 純 利 益		73,824

株主資本等変動計算書

平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計			
平成27年7月1日 期首残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	△23	1,205,612	
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				73,824	73,824		73,824	
自己株式の取得						△47	△47	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	73,824	73,824	△47	73,776	
平成28年6月30日 期末残高	331,630	308,330	308,330	639,500	639,500	△71	1,279,389	

	新株 予約権	純資産 合計
平成27年7月1日 期首残高	3,054	1,208,667
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益		73,824
自己株式の取得		△47
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,120	2,120
当期変動額合計	2,120	75,897
平成28年6月30日 期末残高	5,174	1,284,564

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年8月12日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年8月12日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年8月23日

株式会社ブレインパッド 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 鈴木 晴夫 ㊞

監査役 加藤 啓一 ㊞

社外監査役 山口 勝之 ㊞

社外監査役 佐野 哲哉 ㊞

以上

株主総会参考書類

【議案】 取締役1名選任の件

経営体制の強化・拡充を図るため取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。増員としての選任となりますので、取締役候補者が選任された場合の任期は、当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数 平成28年6月30日 現在
【新任】 しおざわ よういちろう 塩澤 洋 一 郎 (昭和49年7月23日)	平成9年4月 プライスウォーターハウス コンサルタント株式会社 (現 日本アイ・ビー・エム 株式会社) 入社 平成16年10月 株式会社ローランド・ベル ガー 入社 平成17年4月 日本テレコム株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 入 社 平成23年5月 アーンスト・アンド・ヤン グ・アドバイザリー株式会 社(現 EYアドバイザリー株 式会社) 入社 平成24年12月 当社 入社 平成26年7月 当社 アナリティクスサー ビス本部長(現任)	0株

(注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 塩澤洋一郎氏は、新任の取締役候補者であります。

【選任の理由】

塩澤洋一郎氏は、平成24年12月に当社に入社し、これまでのコンサルティングファームにおけるビジネスコンサルタント経験や大手通信会社における営業戦略の立案経験を活かし、主にアナリティクスサービスを中心とした案件創出を行ってまいりました。平成26年7月に当社アナリティクス事業の責任者に就任してからは、国内最大規模であるデータサイエンティスト組織の体制整備と事業効率化を推進して同事業の収益改善に貢献してまいりました。今後は、より責任のある管掌役員として同事業の成長を推し進めていただくのは勿論のこと、取締役として、同事業の枠にとどまらない事業開発と、案件の大型化・長期化につながる事業横断案件の創出を全社視点で推進していただくことにより、当社グループの企業価値向上に寄与いただけるものと判断いたしました。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主名簿管理人変更のお知らせ

このたび当社は、取締役会の決議に基づき、株主名簿管理人を変更いたしました。

つきましては、平成28年9月30日より、下記の株主名簿管理人が当社株式に関する事務の取扱いをいたしますので、何卒ご高承のほどお願い申し上げます。

記

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063
電話お問合せ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関するご照会に関しましては、三井住友信託銀行本店および全国各支店にてお取扱いいたします。

以 上

会社の概況／株式情報

会社概要 (2016年6月30日現在)

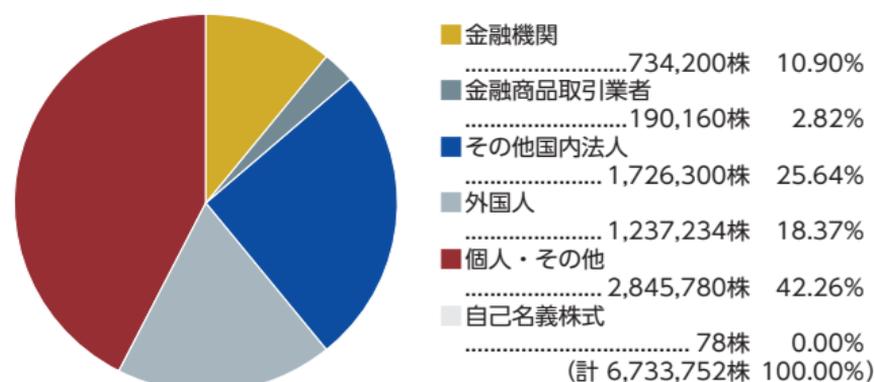
商号	株式会社ブレインパッド (英文: BrainPad Inc.)			
本社	〒108-0071 東京都港区白金台三丁目2番10号			
設立	2004年3月18日			
資本金	331百万円			
役員	代表取締役会長	高橋 隆史	常勤社外監査役	鈴木 晴夫
	代表取締役社長	佐藤 清之輔	監査役	加藤 啓一
	取締役	安田 誠	社外監査役	山口 勝之
	取締役	石川 耕	社外監査役	佐野 哲哉
	社外取締役	福岡 裕高		
	社外取締役	漆原 茂		
	社外取締役	近藤 智義		

グループ会社 Mynd株式会社
BrainPad US Inc.
株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ
株式会社Qubitalデータサイエンス

連結従業員数 177名

株式情報 (2016年6月30日現在)

所有株主数別分布状況



※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P19をご参照ください。

株主メモ ※P39も合わせてご確認ください。

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

上場市場 東証第一部(証券コード3655)

株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

[郵便物送付先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

[電話照会先] 0120-232-711 (通話料無料)

公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.brainpad.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

第13期の振り返り

2015年

7月 **新製品** デジタルマーケティング領域の新製品として、データマネジメントツール デルタキューブ [DeltaCube] の提供を開始

導入事例 株式会社グオへの、[SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics] の導入を発表

新製品 マーケティングオートメーションの新製品として、プロバンスワン [Probance One] の提供を開始

9月 **I** **R** 平成31年6月期を最終年度とする、中期経営計画を発表

10月 **新製品** Mynd株式会社と共同開発した、自然言語処理エンジン マインドプラス [Mynd plus] の提供を開始

12月 **導入事例** [JTBホームページ] を運営する株式会社JTBへの、アラートスター [Rtoaster] の導入を発表

新製品 日本マイクロソフト株式会社が提供する、クラウドコンピューティングプラットフォーム マイクロソフト アジュール [Microsoft Azure] の取り扱いを発表

2016年

1月 **導入事例** 株式会社ピーチ・ジョンへの、[DeltaCube] の導入を発表

導入事例 総務省より、「社会人のためのデータサイエンス演習」の企画業務を受託したことを発表

導入事例 株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインへの、セフォー ディーエムビー [Rtoaster] と [Yahoo! D M P] の連携サービスの導入を発表

製品情報 プロバンス ハイパー マーケティング [Probance Hyper Marketing] と [LINEビジネスコネク] の連携を発表

2月 **P** **R** 日本マイクロソフト株式会社が発足した「IoTビジネス共創」ラボに参画

市場調査 [Rtoaster] が、ITRの調査レポートでDMP市場シェア1位を獲得

4月 **導入事例** 株式会社インテリジェンスへの、[Rtoaster] および [Probance Hyper Marketing] の導入を発表

P **R** コーポレートサイトの全面リニューアルを実施

5月 **導入事例** コーセーの通販限定スキンケアブランド まいはだ 「米肌」への、[Probance Hyper Marketing] などの導入を発表

ブレインパッドのコーポレートサイトを全面リニューアルしました



リニューアルでは、ブレインパッドのビジネス概念を表すキャッチコピーとして、「データから革新を」という言葉を使用しました。そして、他社にはない強みを表現するために「データを活用して会社を変革したい企業にとっての最適なパートナーであること」「データを活用してマーケティングを進化させるNo.1カンパニーであること」を前面に打ち出したサイト設計を行いました。

加えて、さまざまな業界のリーディングカンパニーから信頼をいただいている証として、取引先企業のロゴマークを多数掲載させていただいています。また、海外の投資家様向けに英語サイトも開設いたしました。

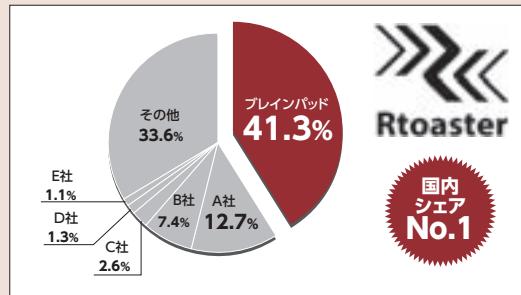
総務省より、無料オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」の企画業務を受託

同講座は、将来の日本の経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材の育成を目的としており、どなたでもインターネットを通じて無料で受講できる講座として、広く一般に提供されました。（現在は講座の開講期間は終了しています）

ブレインパッドは、総務省統計局から同講座の企画業務を受託し、当社の強みである“データ分析をビジネス上の課題解決に役立てる方法”と、2013年より独自に提供している「ブレインパッド教育講座（データサイエンティストに求められる実践的なスキルを学べる講座）」のノウハウを取り入れた講座を企画いたしました。



レコメンドエンジン搭載プライベートDMP [Rtoaster] が第三者機関の市場調査で、DMP市場シェア1位を獲得



DMP市場：ベンダー別売上金額シェア【2014年度実績】
出典：ITR [ITR Market View：マーケティング管理市場2016]

株式会社アイ・ティ・アール (ITR) が発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」において、ブレインパッドの主力製品の一つである[Rtoaster]が、DMP市場におけるベンダー別売上金額推移およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度予測）を獲得しました。

[Rtoaster]、[Probance Hyper Marketing] が総合人材サービスのインテリジェンスに導入され、求職者からの応募率が最大で1.8倍に改善

これら2製品は、株式会社インテリジェンスが運営する国内最大級の会員数を誇る転職サービス「DODA（ドューダ）」に導入され、転職を希望する求職者と、人材の獲得を希望する企業のマッチング精度の向上に活用されています。

導入にあたっては、製品力に加え、当社による充実したサポートも評価され、求職者からの応募率が最大で1.8倍になるなどの効果が出ております。

化粧品メーカー コーセーの通販ブランド「米肌」に、マーケティングシステムを導入

ブレインパッドが提供したのは、「Probance Hyper Marketing」を中心に、同製品のLINE ビジネスコネク連携機能、[Rtoaster]、[Tableau]などを連携させた統合マーケティングオートメーション環境です。これにより、メールが未開封のお客様にはLINEでのメッセージを送ったり、メールとLINEが連動したメッセージが送られるなど、お客様一人ひとりに合わせたコミュニケーションが行えるようになりました。

株主総会会場ご案内図

会場 株式会社ブレインパッド本社 会議室
東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
TEL：03-6721-7001（代表）



交通機関 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 2番出口 徒歩1分

UD FONT

